

10月9日、党市議団は谷口幸治市長に対し来年度当初予算に対する重点要望書を提出しました。
市の予算編成作業は、これから本格的になってゆきますが、特に重要と思われる19事業を要望しています。
なお詳細版も11月中にだすべく準備を進めています。

提出しました

重点予算要望書を

健康づくりの推進

「健康づくり」をさらに推進してゆく上で、学習会や健康指導など市民の「健康づくり」活動の援助を進めていただきたい。その人的担保として計画的に保健師の増員を図り、将来的には各中学校区に三名（計九名）の保健師を配置し、訪問保健指導などに取組む体制を作り上げること。

旭前駅・印場駅の バリアフリー化

旭前駅、印場駅のバリアフリー化を早期実現させるべく、名鉄との交渉をすすめること。

保育園の待機解消・ 学童保育の体制強化 に向けて

女性が働き続けることができる環境整備のために、本市においては特に乳児保育の実施枠を増やす、待機児解消対策を早急に行うこと。

公共交通の 充実をはかる

市営バスは市民要望をとらえて路線数や運行本数の充実に努めること。

放課後児童クラブ 及び民間学童保育に ついてのも体制強化を 図ること。

放課後児童クラブ及び民間学童保育についても体制強化を図ること。

三十人以下学級の早期実現を目指すこと

少人数での授業は、教育効果が高いことから、全小中学校の一学級あたり児童数が三十人以下となるように常勤教諭の加配を進めること。

公契約条例の制定

市発注事業で働く方たちの賃金が適正さを保つように、千葉県野田市で条例化された「公契約条例」を尾張旭市でも制定すること。

中小企業振興条例 の制定

恒常的に小規模事業所の実態把握に努め、聞き取り訪問調査などを実施した上で必要な施策展開を行い中小企業振興条例の制定を行うこと。

小規模工事登録制度 の実施

小規模工事登録制度を実施し、市内零細・小企業に市発注の小規模工事への門戸を開くこと。

住宅リフォーム助成制度 の導入

埼玉県川口市など多数の自治体を実施している「住宅リフォーム助成制度」は、経済波及効果も高い。住宅リフォーム助成制度を導入し、仕事の減少が著しい建設業の仕事掘り起こしを行うこと。

地域生活支援事業の 充実・強化

障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の充実・強化を図ること。その利用料については、無料または低額、応能負担となるように努めること。

担となるように努力すること。民間事業所で実施する場合は十分な補助を行うこと。

介護利用料の 減免制度充実

保険料を支払っても、いざ介護サービスをおくと考えると、利用料負担の重さから介護サービス利用を控える状況があります。介護利用料の減免制度を充実させ、気軽に介護サービスを受けることができるようにすること。

父子家庭向け 児童扶養手当の実施

父子家庭向け児童扶養手当は、二〇一〇年四月からの実施を目指して、現在、市議会で継続審議となつていますが、日々成長してゆく子どもたちには一日でも早い支給開始が望ましい。市提案で実施時期を二〇一〇年一月から行う条例制定をすすめること。

国保税の引下げ

県内比較でも高額になっている国保税引下げのため、一般会計から国保

特会への繰入れを増やすこと。
こともの医療費
無料化推進

無料化推進

現在、通院については小学校三年生まで、入院については中学卒業まで無料化されている。医療費窓口負担については近隣市町の対象年齢拡大動向を踏まえ、尾張旭市で中学卒業までの窓口負担無料化を行うこと。

非核平和都市宣言の実施

当市でも「非核平和都市宣言」を行い、核兵器廃絶の推進をすること。

法人市民税の不均一課税 を導入した上で、小・零 細企業の税率引下げを検 討すること。

警察と自治体の業務のすみ分けを考慮し、住民相互の監視につながる施策は実施しないこと。警察からの派遣職員受入れをやめること。

消防の広域化について

は、当市の消防力低下につながるらないように慎重な研究・対応を行うこと。
個別外部監査制度の導入を行うこと。



市長応接室にて